

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月22日

【事業年度】 第118期(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋経済新報社

【英訳名】 TOYO KEIZAI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴生田 晴四

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号

【電話番号】 (03)3246 5407

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 良明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号

【電話番号】 (03)3246 5407

【事務連絡者氏名】 経理部長 田中 良明

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高	(千円)	12,413,282	14,144,475	12,979,790	12,287,663	11,086,779
経常利益	(千円)	787,387	1,453,346	771,451	644,017	297,259
当期純利益	(千円)	620,353	854,898	468,083	257,229	144,037
純資産額	(千円)	2,333,714	3,137,058	3,566,557	3,747,743	3,879,289
総資産額	(千円)	8,823,822	10,095,405	9,241,115	9,174,813	8,995,600
1株当たり純資産額	(円)	5,756.79	7,842.65	8,916.40	9,369.36	9,698.23
1株当たり当期純利益	(円)	1,473.38	2,137.25	1,170.20	643.07	360.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	26.45	31.07	38.59	40.85	43.12
自己資本利益率	(%)	28.83	31.25	13.97	7.03	3.78
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	387,857	1,254,351	252,145	1,019,922	153,157
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	332,787	613,871	116,050	347,921	77,102
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	369,672	282,667	250,900	62,800	19,400
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,601,068	2,958,882	2,339,785	2,948,986	3,198,645
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇用 者数)	(名)	311 (61)	300 (76)	270 (50)	270 (50)	271 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第114期、第115期、第116期、第117期、第118期を含め潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	11,507,353	13,348,762	12,144,772	11,818,555	10,621,109
経常利益 (千円)	769,481	1,410,005	722,181	585,255	282,191
当期純利益 (千円)	609,741	834,640	424,061	226,935	155,925
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
純資産額 (千円)	2,315,086	3,098,173	3,483,650	3,634,543	3,777,976
総資産額 (千円)	8,541,753	9,866,717	9,074,429	9,000,417	8,835,402
1株当たり純資産額 (円)	5,710.22	7,745.43	8,709.13	9,086.36	9,444.94
1株当たり配当額 (円)	60	70	60	60	60
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	1,446.85	2,086.60	1,060.15	567.34	389.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.10	31.40	38.39	40.38	42.76
自己資本利益率 (%)	28.51	30.84	12.89	6.38	4.21
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	4.15	3.35	5.66	10.58	15.39
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇 用者数) (名)	259 (34)	260 (51)	262 (39)	262 (39)	262 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第114期、第115期、第116期、第117期、第118期を含め潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4 第114期の1株当たり配当額60円には特別配当10円が、第115期の1株当たり配当額70円には創立110周年記念配当10円が含まれております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治28年11月 町田忠治(のち政界入りし民政党総裁)により東京市牛込区に東洋経済新報社設立、旬刊「東洋経済新報」を創刊。

明治35年4月 初の単行本「経済学綱要」刊行。

明治40年5月 合名会社に改組。

大正7年11月 関西支社設置。

大正10年11月 株式会社に改組。

大正13年11月 製版工場を新設。

昭和6年6月 日本橋区本町一丁目に本社移転。

昭和9年5月 英文誌「オリエンタル・エコノミスト」創刊。

昭和11年6月 「会社四季報」創刊。

昭和12年8月 名古屋支社設置。

昭和20年4月 編集の一部と印刷工場を秋田県横手町に疎開。

昭和20年11月 印刷工場を品川区上大崎町に新設。

昭和35年8月 東洋経済不動産株式会社設立。

昭和36年10月 中央区日本橋本石町(現在地)に本社ビル新築。

昭和43年2月 印刷部門の業務を分離し、東洋経済印刷株式会社を設立(旧 連結子会社)。

昭和48年10月 中央区日本橋本町に貸しビル建設。

昭和56年8月 地域情報のオンラインサービス開始(データベース事業に進出)。

昭和62年2月 株式会社東洋経済リサーチセンター設立(現 連結子会社)。

昭和62年9月 ニューヨークに駐在員事務所設置。

平成元年3月 ニューヨークにトーヨーケイザイアメリカ社設立。

平成元年10月 株式会社日本橋マルシェ設立(現 連結子会社)。

平成7年11月 創立100周年。

平成12年7月 東洋経済不動産株式会社解散。

平成13年6月 格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)と業務提携。

平成17年9月 トーヨーケイザイアメリカ社解散。

平成19年7月 東洋経済印刷株式会社(旧 連結子会社)の全株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容並びに各社の当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

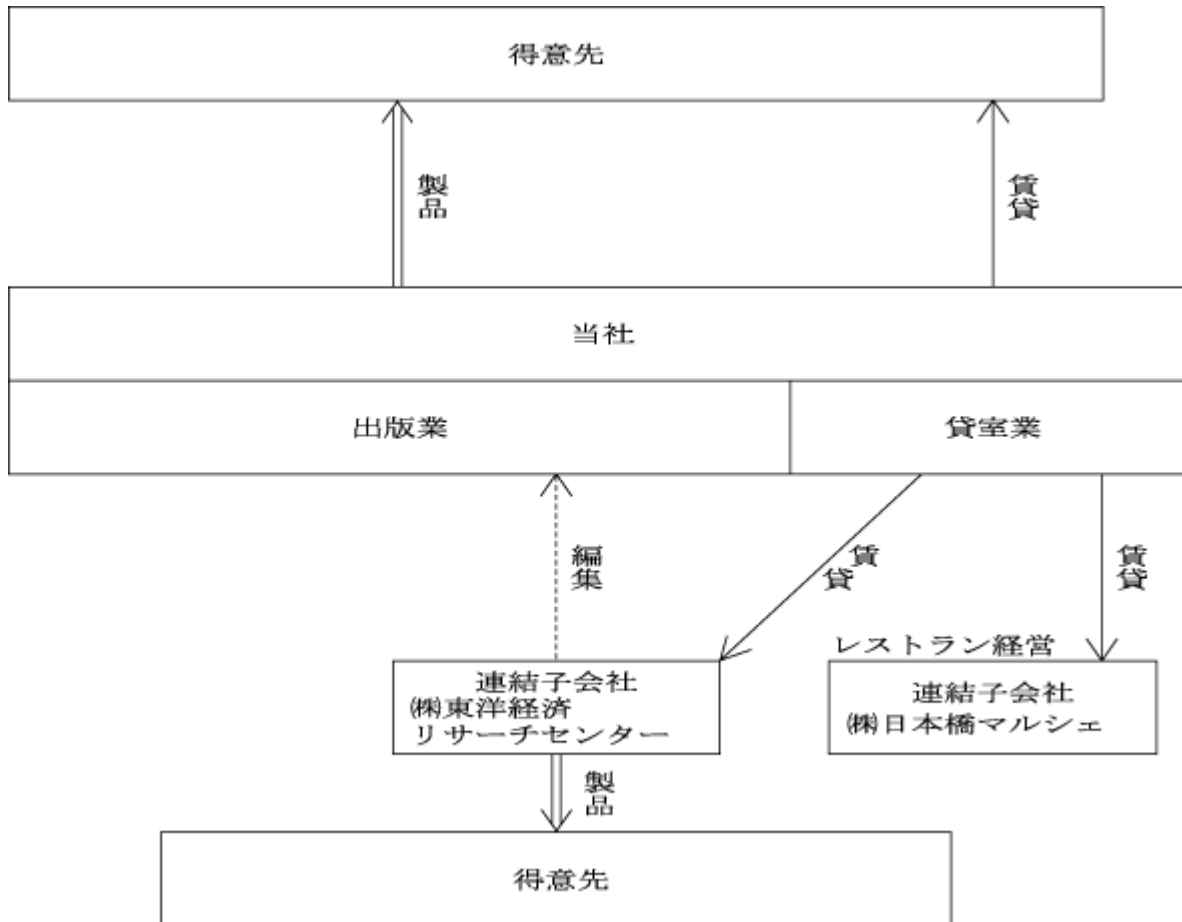
出版事業：当社が雑誌及び書籍の編集・販売、広告営業、データベースサービス等の各種出版事業を営んでおります。また、連結子会社の(株)東洋経済リサーチセンターが出版物の受託制作を行うほか一部当社出版物の編集を行っております。

賃貸事業：当社が、その所有するビル等の一部を賃貸に供しております。

その他事業：連結子会社である(株)日本橋マルシェがパブレストランを営んでおります。

(株)東経ハーパーズ出版は休眠会社となっております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株東洋経済 リサーチセンター	東京都中央区	10,000	出版事業	100	当社は雑誌の編集を委託しております。 役員の兼任1名
株日本橋マルシェ (注)2	東京都中央区	30,000	その他事業	100	当社はレストラン設備を賃貸しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	262(34)
賃貸事業	1(-)
その他事業	8(14)
合計	271(48)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
262(34)	41.4	14.6	11,469,243

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、東洋経済新報社労働組合と称し、平成21年9月30日現在における組合員は171名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については引き続き安定した状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

世界的大不況の傷跡が癒えない中、各国はG20レベルで政策協調努力を継続してきました。この間米国ではかつてない規模の財政出動を背景に景気は底入れをしたと言われていました。しかし一方では雇用者数の減少が続き個人消費に影響を与えており、実体経済の回復にはまだ程遠いと思われま。EU圏では失業率の高い地域、金融面の不安が残る地域などがあるものの、全体としては底入れしつつあると言われていました。アジア地域では中国、インドの回復が目覚ましく世界を牽引する勢いです。日本経済は設備投資の減少や雇用・所得面の厳しさ、急激な円高による影響が輸出関連企業にあるものの、企業業績も2009年3月期を底にして回復の兆しを見せており、全体としても緩やかな持ち直しに転じつつあると言われて

います。株式市場については、3月の日経平均7054円98銭を底に反転しましたが、景気回復テンポの不透明さや、政権交代の影響の見極めなどから上値の重い展開となっており1万円前後で推移してきました。為替は対ドルでは90円～100円台で推移した後、米国の金融緩和が長引くという予測などもあり一時期80円台を記録しましたが、その後は概ね90円を中心にした円高を中心に推移しています。対ユーロに対しても同様にECBの金融緩和予測を背景に円高方向で推移しています。

このような状況の下、世界経済は一時の最悪期は脱したものの下振れリスクの懸念を残しつつ、底入れから反転への道程を探りながら推移するものと思われま。

当社グループは「事業活動を通じて健全なる経済社会の発展に貢献する」という企業理念の下、中立・公正な立場での言論・出版活動および企業情報をコアとするコンテンツプロバイダーとしての活動を展開してまいりました。企業活動のための重要基盤は全てのコンテンツのデジタル化、データベース化であり、特に企業情報についての基盤強化を引き続き最優先しております。すでにデジタル化とデータベース化が実現されたコンテンツについては、Print Media（雑誌、書籍など）、Digital Media（データベース販売、Web事業、ディスクなど）の双方に発信可能となっており、その成長性と相まって企業収益への株式市場の影響を軽減する事業再構築の核となりつつあります。また近年、既存の媒体力が弱まる中で06年に行った東洋経済オンラインの総合サイト化は「次の百年のインフラ」のワンステップであり、情報発信企業としての当社の将来を大きく左右するものとして強化を続けております。

こうした結果、当連結会計年度の連結売上高は110億8,677万円（前年同期比90.2%）、連結経常利益は2億9,725万円（前年同期比46.2%）となりました。連結当期純利益は1億4,403万円（前年同期比56.0%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

（出版事業）

雑誌部門においては、専門記者集団を擁する『週刊東洋経済』・『オール投資』・『金融ビジネス』の記事や『会社四季報』の業績データ等の正確性・公平性・中立性、書籍部門においては、辞典・統計書・教科書等の多品種・少ロットで専門性の高いジャンルからオフビジネスのジャンルまで、高い企画力と幅広いネットワークから創られる信頼性と質の高さが当社の言論・出版活動のベースであります。

近年では、これまでに培ってきたコンテンツを、あらゆるチャンネルを通じて発信するコンテンツプロバイダーという業態へと変化しつつあります。このことにより、株価変動による業績下振れリスクの小さい分野の比重が拡大しており、かつてのように株価変動が深刻な経営悪化に直結する経営体質から脱却しつつあります。もちろん株式関連商品（『会社四季報』関連商品）はコンテンツの中核ですが、今や「企業財務データ」「業績予想データ」「銘柄レポート」「企業記事・特色・速報」「会社四季報速報」などの常時更新されるデータベースが、安定的な収益の柱として成長し続けております。加えて紙媒体である『週刊東洋経済』、『会社四季報』、『金融ビジネス』など全ての定期刊行物の記事データが、「東洋経済オンライン」や社外プロバイダーの配信網によって販売され、最近は特にモバイルメディアへも始まっております。

商品の販売部門においては、3年目に入った書店特約店制度「日本橋倶楽部」の有機的活用、インターネット販売、ダイレクトマーケティング、海外向けの代理店などの多様な販売チャンネルの活用・強化を進め、読者・ユーザーに合わせた販売企画も実施してまいりました。以下部門別に当期の概況を記します。

雑誌部門 当期は前期比減収となりましたが、その中で『週刊東洋経済』が独自の調査報道でその存在を遺憾なく発揮し昨年について過去最高の平均部数を更新しました。しかし『会社四季報』を始めとする株式関連雑誌は株式市場低迷の影響を受け前年を下回りました。

書籍部門 当期は前期比減収となりました。新刊点数は216点と前年比4点増加しましたが、販売金額は前期比80.1%と減少しました。また、旧刊は前期比77.3%となりました。新刊では、「一生モノの勉強法」、「整理HACKS!」、「1秒で財務諸表を読む方法[実践編]」といったヒット作、「アニマルスピリッツ」、「クラウドの衝撃」などの注目作を刊行しました。また『「社会的入院」の研究-高齢者医療最大の病理といかに対処すべきか』が2009年度「日経・経済図書文化賞」を受賞いたしました。

広告部門 当期は前期比減収となりました。とりわけ特集企画広告は健闘したものの、普通広告に対するクライアント離れの影響が大きく、普通広告の落ち込みをカバーするに至りませんでした。しかしそのような中、東洋経済オンラインへのWeb広告は引き続き順調に拡大しております。

事業部門 当期は前期比減収となりました。事業開始以来、増収・増益を記録してきた主力のデータ販売は前期比96.9%と初めての減収となりました。世界的不況の影響もあり、金融機関を中心とした既存顧客契約からのキャンセルが発生する一方、新規案件の獲得が減少いたしました。なお、新たな市場としてインターネットを経由した大学向けのデジタルコンテンツ販売がスタートし、手応えを得ております。

この結果、売上高は106億6,790万円（前年同期比90.1%）、営業利益は8,572万円（前年同期比18.9%）となりました。

（賃貸事業）

不動産部門 当期は前期比減収となりました。前期中に本社ビル一部テナントの賃借面積の縮小があり、通期で家賃収入が減少したためであります。この結果売上高は2億1,985万円（前年同期比94.2%）、営業利益は1億8,177万円（前年同期比95.2%）となりました。

(その他事業)

パブレストラン「うすけばー日本橋店」を運営する日本橋マルシェは、近隣の大規模オフィスの移転、宴会需要の落ち込みなどから前期比減収となりました。売上高は1億9,902万円(前年同期比92.9%)、営業利益は980万円(前年同期比60.5%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比べ2億4,965万円(8.4%)増加し、31億9,864万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、1億5,312万円(前連結会計年度は、10億1,992万円のプラス)となりました。税金等調整前当期純利益が2億7,677万円と前連結会計年度と比べ3億2,098万円の減少になったものの、売上債権の減少や法人税等の支払額の減少がそれを大きく上回った事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、7,713万円となり前連結会計年度と比べ4億2,505万円の増加(前連結会計年度は3億4,792万円の支出)となりました。これは有価証券の売却を行ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、1,940万円となり前連結会計年度と比べ8,220万円(前連結会計年度は6,280万円の支出)の増加となりました。これは長期借入金の返済が前連結会計年度に比べて減少したこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	13,220,392	89.3
賃貸事業		
その他事業	198,137	93.0
計	13,418,529	89.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当グループでは、刊行物の印刷製本を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	1,575,031	89.7
賃貸事業		
その他事業		
計	1,575,031	89.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当グループでは、受託出版物を受注生産しております。

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	234,399	74.3	197,139	77.6
賃貸事業				
その他事業				
計	234,399	74.3	197,139	77.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	10,667,900	90.1
賃貸事業	219,856	94.2
その他事業	199,022	92.9
計	11,086,779	90.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トーハン	1,772,053	14.4	1,731,056	15.6
日本出版販売(株)	1,819,342	14.8	1,568,564	14.1

3 【対処すべき課題】

「事業活動を通じて健全なる経済社会の発展に貢献する」ことを企業理念に据えて、中立・公正な立場での言論・出版活動および企業情報をコアとするコンテンツプロバイダーとしての活動を展開してまいります。近年、雑誌・書籍などの紙媒体の力は低下を続けている一方、Web媒体の力が強まっておりますが、その変革のスピードがより加速しています。しかし、コンテンツを供給するコンテンツプロバイダーの立場からは、この二つの媒体は対立する存在ではなく相互補完的であります。したがって、一つのコンテンツを紙媒体、Web媒体、データベース販売のいずれにも供給可能な体制を作り上げることが、成長する新しい媒体に効率的に展開するための必須条件となります。そのためには全てのコンテンツをデジタル化し、更新・検索可能なデータベースに格納し、市場のニーズに応じて多様な形でアウトプットできる体制の基盤整備をしなければなりません。当期はその強化を目指す中期計画の2年目にあたりましたが、順次、体制整備を着実に進めてまいりました。

新年度からは第二編集局・データベース事業室・情報化本部の編集系部門を再編統合して新たにデータ事業局を発足させ、情報化本部の基幹業務系部門を経理部と統合し経理システム部を発足させました。したがって3年目の新年度は、さらに当社の収益の過半を占める企業情報ビジネスの基盤整備を大きく進展させる計画です。デジタル化推進と統合データベースへの発展、次世代データベース商品の開発、

Web事業の拡充強化・新商品の開発具体化、コンテンツ資産活用および周辺領域の開拓による市場拡大等を進めてまいります。

また「東洋経済オンライン」は、当社の報道・広告・販売の総合サイトとして、企業情報や経済・経営・ビジネス情報をカテゴリー別に組み替え総合力を向上させる一方、検索機能とユーザビリティの向上も実現し登録会員数が大幅に増加、その後も継続的に増え続けています。またページビューとユニークユーザーの増加を背景に広告収入も拡大、Webを通じたデータなどの販売も拡大しております。

書籍部門では「東洋経済オンライン」を販売・企画に活用しつつ、ビジネス書の軸である自己啓発もののラインナップの充実、強みである経済・経営書分野の拡大、注目テーマの後続企画、大型翻訳教科書の拡充、収益のベースとなる旧刊・テキストの増収を図ります。同時に新たに電子書籍推進に関する組織を新設、具体的な一歩を踏み出します。

社内体制・諸制度については、役割・成果の観点を入れた新しい評価基準が2年目を迎え、面談による目標設定で組織目標を共有化、その達成のために全社員のベクトル合わせが行われています。また働き方の多様性とそれを担保するための新たな制度設計と人材育成マネジメントの強化、マンパワーの生産性向上を図ります。同時に、業績連動賞与の推進、より一層のコンプライアンス体制の確立、新本社ビルを念頭においた不動産活用の第一期計画の推進を行います。

関係会社については、東洋経済リサーチセンターは社史から定期刊行物受注へのシフト、プロデューサー機能への特化とアウトソーシングを活用した効率的な事業構造への転換が功を奏し、当期は3年連続史上最高益を達成しました。新年度以降も本社各部門と連携しながら安定的な収益確保を図ります。日本橋マルシェは一部メニューの値上げと原価率の改善が大きく寄与して当期も黒字を計上しました。新年度も引き続き低原価率の維持を図る一方、メニューの改善などで安定的な収益の確保をめざします。

このように東洋経済新報社および関係会社の事業体質をより活性化し、それぞれの事業が自立・拡大するとともに、グループとしてのシナジー効果を最大限に追求してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日(平成21年12月22日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 出版事業

(1) 経済情勢等による影響について

当社グループの主要商品である「会社四季報」「オール投資」「株式ウイークリー」等は株式投資のバイブルとして機関投資家から個人投資家に至るまで幅広く評価をいただいております。

今後、経済情勢等によって長期にわたり株式市況が低迷した場合、これら株式関連商品の売上低下を招く可能性があります。

(2) 再販制度について

当社グループが制作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第23条の規定により再販売価格維持契約制度が認められ、書店等では定価販売が行われております。今後これらの法令や規制の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 委託販売制度について

当社グループは出版業界の慣行に従い、出版物のほとんどについては配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当社グループは返品による損失に備えるため、会計上、過去の返品実績を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度について

当社グループの出版事業においては、その主要な販売先が大手取次業者である㈱トーハンおよび日本出版販売㈱であり、その依存度は当該事業(セグメント)の外部売上高に大きな割合を占めております。この2社の経営状態に大きな変動があった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社および連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が生じた場合、退職給付費用が増加する可能性があります。

(6) 個人情報・企業情報の取り扱いについて

当社グループでは顧客情報や主要商品のコンテンツである企業情報を保有しております。これらの情報は個人情報保護法を遵守し、その管理には十分注意しておりますが、万一当社グループまたは委託業務先から漏洩した場合には、社会的信用低下により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)訴訟事件の発生について

当社刊行物の掲載記事につき取材先等との見解の相違により訴訟事件等が発生した場合、その経緯によっては損害賠償や信用喪失により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループでは取材・編集・制作および顧客へのサービス提供または取引において、インターネット、IPネットワーク、加入電話網など広汎な通信ネットワーク・インフラを利用しております。これらのインフラが災害または運営上の障害などにより長時間にわたり利用不能な事態が生じた場合、当社グループの事業遂行に大きな支障が生ずる可能性があります。当社グループとしましては自己の運営に関わるインフラの管理および従業員の対応などによって未然防止、障害回復措置を講じておりますが、すべての事象に対して事前に防止することは不可能なことから、障害等の発生により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 賃貸事業

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおりますが、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化等の影響を受ける可能性があります。

3. その他事業

当社グループの運営するパブレストランは「食品衛生法」の規制を受けております。食材の品質管理、店舗の衛生管理については注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、営業停止や営業取り消し等を命じられることにより業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億7,921万円(2.0%)減少し、89億9,560万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ3,564万円(0.5%)増の66億8,220万円、固定資産は2億1,485万円(8.5%)減の23億1,339万円となりました。固定資産の減少の主な要因は、建物・構築物の減少によります。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3億1,075万円(5.7%)減少し、51億1,631万円となりました。その主な要因は、売上の減少に伴い買掛金、未払費用、返品調整引当金が減少しました。

純資産は利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ1億3,154万円(3.5%)増加し、38億7,928万円となりました。

(2) 流動性及び資金の源泉に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、31億9,864万円となり前連結会計年度末に比べ2億4,965万円(8.5%)増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは1億5,312万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、売上債権の減少1億3,210万円、減価償却費2億1,747万円、退職給付引当金の増加1億8,642万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは7,713万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、投資有価証券の売却による収入などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,940万円の現金及び現金同等物の増加となりました。主な内訳は、短期借入によるものです。

(3) 経営成績

経営成績につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	出版事業 賃貸事業 その他事業	本社ビル	282,490	8,546 (773.37)	147,142	438,178	262
第二ビル (東京都豊島区)	出版事業	本社ビル	46,359	64,398 (1,010.48)	16	110,774	-
本町ビル (東京都中央区)	賃貸事業	貸しビル	125,797	6,327 (963.86)	-	132,125	-

(注)1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 「その他」は工具器具及び備品であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、次のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都中央区)	出版事業	電子計算機および周辺設備	一式	4～6年	16,696	86,919

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	非上場・非登録	(注)1,2
計	400,000	400,000		

(注)1 当社は、単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する定款の定めは次の通りであります。当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		400,000		200,000		22,502

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		26	5	214			103	348
所有株式数 (株)		72,050	3,025	252,650			72,275	400,000
所有株式数 の割合(%)		18.0	0.7	63.1			18.0	100.0

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,750	3.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	10,500	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	8,250	2.06
柴生田 晴四	東京都国分寺市	6,480	1.62
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,250	1.31
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	4,750	1.18
小林 勉	東京都中野区	4,685	1.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都中央区丸の内一丁目4番5号	4,500	1.12
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号	4,500	1.12
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	4,500	1.12
計		66,165	16.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,000	400,000	
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		400,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません

3 【配当政策】

当社は配当につきましては、安定した配当を行うことを基本とし、株主への利益還元及び企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。また、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。

以上の方針に基づき、当期におきましては1株60円の配当を実施することを決定いたしました。なお、内部留保金につきましては今後の新しい事業展開の資金に充てる予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年12月22日 定時株主総会決議	24,000	60

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		柴 生 田 晴 四	昭和23年1月21日生	昭和46年4月 入社 昭和62年4月 編集局会社四季報編集長 平成4年1月 第一編集局オール投資編集長 平成7年1月 第二編集局データバンク第一部長 平成7年12月 第一編集局週刊東洋経済編集長 平成12年1月 第二編集局次長兼データバンク第二部長 平成14年10月 第一編集局次長兼電子メディア編集部長 平成15年12月 取締役就任(現在) 平成15年12月 データベース事業室長 平成16年12月 第二編集局長 平成17年12月 常務取締役就任 平成18年12月 代表取締役社長就任(現在)	(注)2	6,480
常務取締役	マーケティング 局長	小 林 勉	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 ㈱東経社入社 昭和53年7月 当社移籍 平成6年10月 広告局企画制作部長 平成10年1月 広告局営業部長 平成11年1月 広告局次長 平成13年1月 総務局次長兼総務部長 平成13年12月 取締役就任(現在) 平成13年12月 広告局長 平成16年12月 取締役営業局長 平成17年10月 取締役マーケティング局長(現在) 平成18年12月 常務取締役就任(現在)	(注)2	4,685
CIO兼 取締役	総務局長兼 社長室長兼 コンプライ アンス室長	横 澤 達 雄	昭和29年6月10日生	昭和55年4月 ㈱南北社(現㈱デルフィス)入社 昭和62年5月 当社入社 平成11年12月 第二編集局データバンク第三部長 平成14年10月 第二編集局次長兼データバンク第三部長 平成16年1月 データベース事業室次長兼データベース営業部長 平成17年12月 取締役就任(現在) 平成17年12月 情報化本部長 平成18年12月 CIO兼取締役就任(現在) 平成21年12月 総務局長兼社長室長兼コンプライアンス室長(現在)	(注)2	4,010

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第一編集局長兼WEB事業室長	山 縣 裕 一 郎	昭和32年3月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年1月 第一編集局ベンチャークラブ編集長 平成11年9月 第一編集局週刊東洋経済編集長 平成14年10月 第一編集局次長 平成18年12月 取締役就任(現在) 第一編集局長兼WEB事業室長(現在)	(注)2	4,010
取締役	第二編集局長	駒 橋 憲 一	昭和32年2月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年4月 第一編集局企業情報部副部長 平成9年4月 会社四季報編集長 平成16年1月 第二編集局次長兼データバンク第一部長 平成19年4月 第二編集局次長兼データバンク第一部長兼データベース事業室商品開発部長 平成19年12月 取締役就任(現在) 平成19年12月 第二編集局長(現在)	(注)2	4,010
取締役	出版局長	川 島 睦 保	昭和30年10月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 第一編集局オール投資編集長 平成14年10月 第一編集局週刊東洋経済編集長 平成17年7月 出版局編集第一部長 平成21年12月 取締役就任(現在) 平成21年12月 出版局長(現在)	(注)2	350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		勝 呂 敏 彦	昭和29年6月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年1月 第一編集局株式ウイークリー編集長 平成9年4月 第一編集局オール投資編集長 平成13年4月 第一編集局会社四季報編集長 平成17年1月 第一編集局次長 平成17年12月 総務局次長兼総務部長 平成18年12月 取締役就任 平成18年12月 広告局長 平成21年12月 当社監査役就任(現在)	(注)3	4,010
監査役		加 藤 丈 夫	昭和13年10月14日生	昭和36年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株))入社 昭和57年3月 同社企画部長 平成元年5月 同社人事勤労部長 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成7年6月 同社専務取締役就任 平成10年6月 同社代表取締役副社長就任 平成12年6月 同社取締役会長就任 平成16年6月 同社相談役就任 平成16年12月 当社監査役就任(現在)	(注)4	1,000
計						28,555

(注) 1 監査役 加藤丈夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

3 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4 平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの充実については、経営上重要な課題のひとつであると考えております。当社におきましては、経営の透明性や健全性を確保するため内部統制システムおよびガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会設置会社、監査役設置会社であります。

取締役会は、原則毎月1回定期的に開催し、重要な営業案件、各種経営施策等の議案について審議決定しております。なお、経営の透明性の確保ならびに経営環境の変化に対応できる経営体制の確立を目指し、取締役の任期1年制を採用しております。取締役の人数は当報告書の提出日現在6名（社外取締役はおりません）であります。

当社の取締役は、6名以上とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

監査役は経営の健全性を目指し、すべての取締役会に出席し意見を述べるとともに、業務執行における違法性、妥当性を監視しております。また監査役2名のうち1名は社外監査役を選任し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

平成18年1月より取締役社長直属の組織として内部監査室を設置し、専任スタッフ1名が担当しています。当社および各子会社の業務運営が法令や社内規程に準拠して行われているか、また効率的な経営が行われているかを検証するため、内部監査計画および内部監査規程に基づく内部監査を実施しております。監査結果については社長に報告されるとともに、定期的に監査役、取締役会に報告されています。さらに平成19年5月には、社内の主要部署を横断的に統轄したコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の構築を推進しております。

リスク管理体制の整備状況

顧問弁護士については複数の法律事務所と顧問契約を結び、経営に影響を及ぼす法律問題が生じたときには、適時アドバイスを受ける体制をとっております。

個人情報の取り扱いについては、7年前より担当取締役の下に個人情報管理委員会を設置し、社内の個人情報に関する指針策定や個別案件への対応を行っております。

企業情報に関しては、報道の中立性を確保し報道機関の自主規律として、全社員を対象に弁護士等の専門家による社内法務セミナーを行っております。

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 8人 118,321千円

監査役 2人 27,596千円（うち社外監査役6,600千円）

(注) 1 上記支給額には、使用人兼務役員の使用人給与74,560千円を含んでおりません。

2 上記支給額には、役員退職慰労引当金の増加額、取締役17,982千円、監査役2,396千円（うち社外監査役600千円）が含まれております。

3 上記のほか、平成20年12月19日開催の第117期定期株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

取締役 1人 29,745千円

提出会社と社外監査役との間には、当社株式1千株を所有しているほかは、特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	斎藤 勉	八重洲監査法人	-
業務執行社員	三井 智宇	八重洲監査法人	-

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 6名

その他当社定款規定について

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	7,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

(注)当連結会計年度は、当該記載内容の適用初年度であるため、前連結会計年度の「監査公認会計士等に対する報酬の内容」につきましては記載していません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び第117期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び第118期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,482	3,165,559
受取手形及び売掛金	2,270,694	2,147,649
有価証券	1,030,175	355,263
たな卸資産	¹ 638,836	¹ 699,410
繰延税金資産	232,050	184,369
その他	158,895	133,139
貸倒引当金	1,572	3,184
流動資産合計	6,646,561	6,682,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 2,047,318	2,050,989
減価償却累計額	1,546,485	1,596,295
建物及び構築物(純額)	500,832	454,694
車両運搬具	-	6,610
減価償却累計額	-	2,756
車両運搬具(純額)	-	3,854
工具、器具及び備品	391,673	467,379
減価償却累計額	224,025	321,434
工具、器具及び備品(純額)	167,647	145,944
土地	² 79,397	79,397
有形固定資産合計	747,877	683,890
無形固定資産	215,738	213,849
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 633,457	³ 482,526
長期貸付金	64,266	27,539
繰延税金資産	598,305	666,447
その他	277,705	239,181
貸倒引当金	9,100	41
投資その他の資産合計	1,564,635	1,415,653
固定資産合計	2,528,251	2,313,393
資産合計	9,174,813	8,995,600

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,746	825,603
短期借入金	² 256,600	272,650
未払法人税等	144,937	25,359
未払費用	498,607	481,524
前受金	866,861	800,889
返品調整引当金	199,215	155,003
返品債権特別勘定	128,510	119,325
賞与引当金	442,829	374,778
役員賞与引当金	37,300	-
その他	151,251	82,220
流動負債合計	3,627,859	3,137,356
固定負債		
長期借入金	² 123,250	150,600
退職給付引当金	1,450,666	1,637,087
役員退職慰労引当金	89,647	80,992
その他	135,646	110,275
固定負債合計	1,799,210	1,978,954
負債合計	5,427,069	5,116,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	22,502	22,502
利益剰余金	3,575,518	3,695,556
株主資本合計	3,798,020	3,918,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,276	38,768
評価・換算差額等合計	50,276	38,768
純資産合計	3,747,743	3,879,289
負債純資産合計	9,174,813	8,995,600

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	12,287,663	11,086,779
売上原価	7,426,039	6,961,712
売上総利益	4,861,624	4,125,066
返品調整引当金戻入額	274,503	199,215
返品調整引当金繰入額	199,215	155,003
返品債権特別勘定戻入額	113,334	128,510
返品債権特別勘定繰入額	128,510	119,325
差引売上総利益	4,921,736	4,178,462
販売費及び一般管理費		
販売費	873,790	775,287
広告宣伝費	642,456	619,120
貸倒引当金繰入額	248	3,019
従業員給料及び手当	1,138,453	1,038,863
福利厚生費	144,709	136,826
賞与引当金繰入額	166,765	130,256
退職給付費用	128,212	159,826
役員賞与引当金繰入額	37,300	-
役員退職慰労引当金繰入額	21,810	20,891
租税公課	44,405	43,100
旅費及び交通費	31,701	29,313
減価償却費	16,167	16,345
その他	1,014,431	926,329
販売費及び一般管理費合計	4,260,453	3,899,180
営業利益	661,282	279,282
営業外収益		
受取利息	20,003	10,835
受取配当金	9,412	6,269
有価証券売却益	-	1,956
その他	30,134	36,616
営業外収益合計	59,550	55,677
営業外費用		
支払利息	7,822	6,531
有価証券売却損	-	1,677
投資有価証券評価損	49,926	13,283
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,584	8,584
その他	10,481	7,623
営業外費用合計	76,814	37,700
経常利益	644,017	297,259

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,312	4,002
投資有価証券売却益	774	31
特別利益合計	3,087	4,034
特別損失		
投資有価証券売却損	309	8,646
投資有価証券評価損	20,000	13,647
固定資産除却損	29,039 ₁	2,223 ₁
特別損失合計	49,348	24,518
税金等調整前当期純利益	597,756	276,776
法人税、住民税及び事業税	259,833	161,095
法人税等調整額	80,692	28,357
法人税等合計	340,526	132,738
当期純利益	257,229	144,037

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
前期末残高	22,502	22,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,502	22,502
利益剰余金		
前期末残高	3,342,288	3,575,518
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	24,000
当期純利益	257,229	144,037
当期変動額合計	233,229	120,037
当期末残高	3,575,518	3,695,556
株主資本合計		
前期末残高	3,564,790	3,798,020
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	24,000
当期純利益	257,229	144,037
当期変動額合計	233,229	120,037
当期末残高	3,798,020	3,918,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,767	50,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,043	11,508
当期変動額合計	52,043	11,508
当期末残高	50,276	38,768
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,767	50,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,043	11,508
当期変動額合計	52,043	11,508
当期末残高	50,276	38,768

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	3,566,557	3,747,743
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	24,000
当期純利益	257,229	144,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,043	11,508
当期変動額合計	181,185	131,546
当期末残高	3,747,743	3,879,289

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	597,756	276,776
減価償却費	188,051	217,470
貸倒引当金の増減額（ は減少）	537	7,446
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,775	68,050
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	200	37,300
返品調整引当金の増減額（ は減少）	60,112	53,396
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57,243	186,420
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,207	8,655
受取利息及び受取配当金	29,416	17,105
支払利息	7,822	6,531
投資有価証券売却損益（ は益）	465	8,337
投資有価証券評価損益（ は益）	69,926	26,931
固定資産除却損	29,039	2,223
売上債権の増減額（ は増加）	458,665	132,106
たな卸資産の増減額（ は増加）	35,350	60,573
仕入債務の増減額（ は減少）	123,960	76,143
未払債務の増減額（ は減少）	94,656	18,706
前受金の増減額（ は減少）	48,224	65,971
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,976	16,301
その他	29,105	3,036
小計	995,498	424,109
利息及び配当金の受取額	31,445	18,152
利息の支払額	7,961	6,603
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	939	282,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,922	153,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	133,741	100,903
無形固定資産の取得による支出	90,204	99,057
有価証券の取得による支出	298,742	-
有価証券の売却及び償還による収入	298,804	99,596
投資有価証券の取得による支出	1,023,967	95,066
投資有価証券の売却による収入	835,623	407,030
短期貸付金の増減額（ は増加）	410	640
長期貸付けによる支出	1,260	300
長期貸付金の回収による収入	37,969	37,028
その他	28,008	171,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,921	77,134

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	640,000	600,000
短期借入金の返済による支出	620,000	608,000
長期借入れによる収入	250,000	200,000
長期借入金の返済による支出	308,800	148,600
配当金の支払額	24,000	24,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,800	19,400
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	609,201	249,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,785	2,948,986
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,948,986	1 3,198,645

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 2社 連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社である東経ハーパーズ出版については、休眠会社であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 2社 連結子会社は「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社である東経ハーパーズ出版については、休眠会社であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計期間の損益に計上していません。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法により原価を算定しております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として個別法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、棚卸資産の評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更に伴う損益への影響はありません。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの……旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの……定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの……定率法 なお、主な耐用年数については以下のとおり 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 （追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの……旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したものの……定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの……旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの……定率法 なお、主な耐用年数については以下のとおり 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>単行本在庫調整勘定 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
	<p>返品調整引当金 定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>返品債権特別勘定 定期刊行物の返品による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるためのものであり、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異(85,844千円)については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>返品債権特別勘定 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年9月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴う影響は軽微であります。 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しておりません。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 提出会社は内部規程に基づき、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、元本・利率・期間等条件の同一性について検討し、金利変動の比率分析を行い、ヘッジ効果を検証しております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなっております。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 430,624千円	1 たな卸資産の内訳 商品及び製品 609,553千円 原材料及び貯蔵品 36,012千円 仕掛品 53,844千円 合計 699,410千円 上記商品及び製品から単行本在庫調整勘定 512,055千円を控除しております。
2 建物のうち496,697千円、土地のうち79,272千円は 長期借入金123,250千円、短期借入金256,600千円 (うち一年以内に返済する長期借入金148,600千円) の担保に供しています。	
3 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,383千円 偶発債務 (債務保証) 当連結グループ従業員の住宅資金の銀行借入れに対 し、35,663千円の債務保証をしております。	3 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 9,383千円 偶発債務 (債務保証) 当連結グループ従業員の住宅資金の銀行借入れに対 し、30,912千円の債務保証をしております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 固定資産除却損の内容は以下のとおりです。 建物及び構築物 27,359千円 機械装置及び運搬具 110千円 工具、器具及び備品 1,569千円 合計 29,039千円	1 固定資産除却損の内容は以下のとおりです。 工具、器具及び備品 1,160千円 無形固定資産(ソフトウエア) 1,063千円 合計 2,223千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	400			400

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	24,000	60	平成19年9月30日	平成19年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,000	60	平成20年9月30日	平成20年12月20日

当連結会計年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	400			400

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	24,000	60	平成20年9月30日	平成20年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,000	60	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,317,482千円	現金及び預金 3,165,559千円
有価証券に含まれる短期投資 631,504千円	有価証券に含まれる短期投資 233,086千円
現金及び現金同等物 2,948,986千円	計 3,398,645千円
	預入期間3ヶ月超の定期預金 200,000千円
	現金及び現金同等物 3,198,645千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																													
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具、器 具及び備品</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,592</td> <td>155,898</td> <td>40,662</td> <td>200,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,535</td> <td>120,265</td> <td>28,926</td> <td>152,727</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>35,633</td> <td>11,735</td> <td>47,425</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備品	無形 固定資産	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	3,592	155,898	40,662	200,153	減価償却累計額相当額	3,535	120,265	28,926	152,727	期末残高相当額	57	35,633	11,735	47,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器 具及び備品</th> <th>無形 固定資産</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,238</td> <td>27,635</td> <td>99,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,460</td> <td>24,102</td> <td>86,563</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,777</td> <td>3,532</td> <td>13,310</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器 具及び備品	無形 固定資産	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	72,238	27,635	99,873	減価償却累計額相当額	62,460	24,102	86,563	期末残高相当額	9,777	3,532	13,310
	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備品	無形 固定資産	合計																																										
	千円	千円	千円	千円																																										
取得価額相当額	3,592	155,898	40,662	200,153																																										
減価償却累計額相当額	3,535	120,265	28,926	152,727																																										
期末残高相当額	57	35,633	11,735	47,425																																										
	工具、器 具及び備品	無形 固定資産	合計																																											
	千円	千円	千円																																											
取得価額相当額	72,238	27,635	99,873																																											
減価償却累計額相当額	62,460	24,102	86,563																																											
期末残高相当額	9,777	3,532	13,310																																											
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																													
1年以内 35,181千円	1年以内 11,881千円																																													
1年超 14,238千円	1年超 2,356千円																																													
計 49,419千円	計 14,238千円																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																													
支払リース料 66,567千円	支払リース料 36,084千円																																													
減価償却費相当額 62,894千円	減価償却費相当額 34,057千円																																													
支払利息相当額 2,247千円	支払利息相当額 960千円																																													

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>なお、記載すべきオペレーティング・リース取引はありません。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none">・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>なお、記載すべきオペレーティング・リース取引はありません。</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
債券			
社債	99,370	99,494	124
その他	4,716	5,754	1,038
小計	104,086	105,248	1,162
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
債券			
社債	358,044	355,758	2,286
その他	100,000	50,073	49,926
その他	461,737	378,092	83,645
小計	919,781	783,923	135,857
合計	1,023,867	889,172	134,694

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
830,941	774	309

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	9,383
その他有価証券	
非上場株式	64,591
コマーシャルペーパー	499,079
MMF	201,406
合計	774,459

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	296,082	129,326	29,844	
その他	499,079			50,073
その他	9,039	12,968	21,954	
合計	804,200	142,294	51,798	50,073

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの「債券」には、複合金融商品が含まれており、その評価差額49,926千円は連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
債券			
社債	129,370	130,181	811
その他	2,425	3,378	952
小計	131,795	133,559	1,763
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
債券			
社債	30,000	29,640	360
その他	50,073	36,789	13,283
その他	442,278	361,861	80,417
小計	522,351	428,290	94,061
合計	654,146	561,848	92,296

(注) 表中の「債券」その他には、デリバティブが組み込まれた債券(複合金融商品)が含まれており、その取得原価は時価評価額後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
406,698	1,987	10,324

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	9,383
その他有価証券	
非上場株式	64,591
MMF	201,963
合計	275,938

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	129,691	-	30,130	-
その他	-	-	-	36,789
その他	-	6,260	26,483	-
合計	129,691	6,260	56,613	36,789

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもの「債券」には、複合金融商品が含まれており、その評価差額 13,283千円は当連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

なお、当該株式の減損にあたり時価のある有価証券については、個々の銘柄の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。また、時価評価されていない有価証券については、個々の銘柄の前期末の1株当たり簿価純資産額が帳簿価額を50%以上下回っている場合及び保有資産に大幅な含み損がある可能性のある場合について、当該会社の資産の時価額を加味及び業績見通し等を斟酌したうえで減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、その他有価証券(為替リンク債)の組込デリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

組込デリバティブ取引は、資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。

(3) 取引の利用目的

組込デリバティブ取引については資金運用の一環として行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、稟議決議に基づき取締役総務局長の指示の下、経理部において実行管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
早期償還条項付為替リンク債	80,000	80,000	41,001	38,998
ロックアウト条項付為替リンク債	20,000	20,000	9,072	10,928
計	100,000	100,000	50,073	49,926

(注) 1. デリバティブが組み込まれた債券(複合金融商品)であります。

2. 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しています。

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3. 契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

4. なお、上記の金額については(有価証券関係)1 その他有価証券で時価のあるもの「債券」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、その他有価証券（為替リンク債）の組込デリバティブ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

組込デリバティブ取引は、資金運用の一環として購入した債券に組み込まれているものであります。

(3) 取引の利用目的

組込デリバティブ取引については資金運用の一環として行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

組込デリバティブ取引は、債券に組み込まれているものであり、債券の元本が毀損するリスクがありますが、その影響は債券の元本の範囲内に限定されております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、稟議決議に基づき取締役総務局長の指示の下、経理部において実行管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
早期償還条項付為替リンク債	41,001	41,001	28,041	12,959
ロックアウト条項付為替リンク債	9,072	9,072	8,748	324
計	50,073	50,073	36,789	13,283

(注) 1.デリバティブが組み込まれた債券（複合金融商品）であります。

2.時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しています。

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

3.契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

4.なお、上記の金額については（有価証券関係）1 その他有価証券で時価のあるもの「債券」に記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 128,980百万円 年金財政計算上の給付債務の額 130,067百万円 ----- 差引額 1,087百万円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日) 1.31%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 16,238百万円、剰余金15,150百万円である。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。なお、当社は従来適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年9月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <p>年金資産の額 117,980百万円 年金財政計算上の給付債務の額 139,370百万円 ----- 差引額 21,389百万円</p> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 1.33%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高 15,755百万円、剰余金 5,634百万円である。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,692,738千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,616,111千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,076,627千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">17,168千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">240,502千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">849,295千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,450,666千円</td></tr> </table>	退職給付債務	4,692,738千円	年金資産	2,616,111千円	未積立退職給付債務	2,076,627千円	会計基準変更時差異の未処理額	17,168千円	未認識過去勤務債務	240,502千円	未認識数理計算上の差異	849,295千円	退職給付引当金	1,450,666千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,802,089千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">2,159,175千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,642,914千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">8,584千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">192,402千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,189,645千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,637,087千円</td></tr> </table>	退職給付債務	4,802,089千円	年金資産	2,159,175千円	未積立退職給付債務	2,642,914千円	会計基準変更時差異の未処理額	8,584千円	未認識過去勤務債務	192,402千円	未認識数理計算上の差異	1,189,645千円	退職給付引当金	1,637,087千円								
退職給付債務	4,692,738千円																																				
年金資産	2,616,111千円																																				
未積立退職給付債務	2,076,627千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	17,168千円																																				
未認識過去勤務債務	240,502千円																																				
未認識数理計算上の差異	849,295千円																																				
退職給付引当金	1,450,666千円																																				
退職給付債務	4,802,089千円																																				
年金資産	2,159,175千円																																				
未積立退職給付債務	2,642,914千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	8,584千円																																				
未認識過去勤務債務	192,402千円																																				
未認識数理計算上の差異	1,189,645千円																																				
退職給付引当金	1,637,087千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">153,524千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">95,699千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">67,902千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,584千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">87,064千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48,100千円</td></tr> <tr><td>総合設立型厚生年金基金掛金</td><td style="text-align: right;">90,485千円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">6,110千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">325,466千円</td></tr> </table>	勤務費用	153,524千円	利息費用	95,699千円	期待運用収益	67,902千円	会計基準変更時差異の費用処理額	8,584千円	数理計算上の差異の費用処理額	87,064千円	過去勤務債務の費用処理額	48,100千円	総合設立型厚生年金基金掛金	90,485千円	臨時に支払った割増退職金	6,110千円	退職給付費用	325,466千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">150,735千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">93,854千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">52,322千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8,584千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">166,219千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">48,100千円</td></tr> <tr><td>総合設立型厚生年金基金掛金</td><td style="text-align: right;">91,325千円</td></tr> <tr><td>臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">6,093千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">416,390千円</td></tr> </table>	勤務費用	150,735千円	利息費用	93,854千円	期待運用収益	52,322千円	会計基準変更時差異の費用処理額	8,584千円	数理計算上の差異の費用処理額	166,219千円	過去勤務債務の費用処理額	48,100千円	総合設立型厚生年金基金掛金	91,325千円	臨時に支払った割増退職金	6,093千円	退職給付費用	416,390千円
勤務費用	153,524千円																																				
利息費用	95,699千円																																				
期待運用収益	67,902千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	8,584千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	87,064千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	48,100千円																																				
総合設立型厚生年金基金掛金	90,485千円																																				
臨時に支払った割増退職金	6,110千円																																				
退職給付費用	325,466千円																																				
勤務費用	150,735千円																																				
利息費用	93,854千円																																				
期待運用収益	52,322千円																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	8,584千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	166,219千円																																				
過去勤務債務の費用処理額	48,100千円																																				
総合設立型厚生年金基金掛金	91,325千円																																				
臨時に支払った割増退職金	6,093千円																																				
退職給付費用	416,390千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="text-align: center;">勤務期間を基準とする方法</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に関する会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の費用処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="text-align: center;">勤務期間を基準とする方法</p> <table border="0"> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の費用処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の費用処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	10年																
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の額の費用処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の額の費用処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
会計基準変更時差異の処理年数	10年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">590,276千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,477千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180,187千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">19,087千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,840千円</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却</td><td style="text-align: right;">2,307千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27,071千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,492千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">922,578千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">855,395千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">25,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">830,355千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	590,276千円	役員退職慰労引当金	36,477千円	賞与引当金	180,187千円	未払事業税等	19,087千円	貸倒引当金	1,840千円	繰延資産等償却	2,307千円	返品調整引当金	27,071千円	その他有価証券評価差額金	34,492千円	投資有価証券評価損	30,704千円	その他	132千円	繰延税金資産小計	922,578千円	評価性引当額	67,182千円	繰延税金資産合計	855,395千円	固定資産圧縮記帳	25,040千円	繰延税金負債合計	25,040千円	繰延税金資産の純額	830,355千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">666,130千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152,497千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">10,331千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">825千円</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却</td><td style="text-align: right;">1,686千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">17,746千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,542千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,663千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">952,430千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">877,811千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">25,040千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,945千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,993千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">850,817千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	666,130千円	役員退職慰労引当金	32,955千円	賞与引当金	152,497千円	未払事業税等	10,331千円	貸倒引当金	825千円	繰延資産等償却	1,686千円	返品調整引当金	17,746千円	その他有価証券評価差額金	28,542千円	投資有価証券評価損	41,663千円	その他	50千円	繰延税金資産小計	952,430千円	評価性引当額	74,618千円	繰延税金資産合計	877,811千円	固定資産圧縮記帳	25,040千円	有価証券評価差額金	1,945千円	その他	8千円	繰延税金負債合計	26,993千円	繰延税金資産の純額	850,817千円
退職給付引当金	590,276千円																																																																				
役員退職慰労引当金	36,477千円																																																																				
賞与引当金	180,187千円																																																																				
未払事業税等	19,087千円																																																																				
貸倒引当金	1,840千円																																																																				
繰延資産等償却	2,307千円																																																																				
返品調整引当金	27,071千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	34,492千円																																																																				
投資有価証券評価損	30,704千円																																																																				
その他	132千円																																																																				
繰延税金資産小計	922,578千円																																																																				
評価性引当額	67,182千円																																																																				
繰延税金資産合計	855,395千円																																																																				
固定資産圧縮記帳	25,040千円																																																																				
繰延税金負債合計	25,040千円																																																																				
繰延税金資産の純額	830,355千円																																																																				
退職給付引当金	666,130千円																																																																				
役員退職慰労引当金	32,955千円																																																																				
賞与引当金	152,497千円																																																																				
未払事業税等	10,331千円																																																																				
貸倒引当金	825千円																																																																				
繰延資産等償却	1,686千円																																																																				
返品調整引当金	17,746千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	28,542千円																																																																				
投資有価証券評価損	41,663千円																																																																				
その他	50千円																																																																				
繰延税金資産小計	952,430千円																																																																				
評価性引当額	74,618千円																																																																				
繰延税金資産合計	877,811千円																																																																				
固定資産圧縮記帳	25,040千円																																																																				
有価証券評価差額金	1,945千円																																																																				
その他	8千円																																																																				
繰延税金負債合計	26,993千円																																																																				
繰延税金資産の純額	850,817千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.42%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.54%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">10.86%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.05%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.39%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.97%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42%	役員賞与引当金	2.54%	住民税均等割	0.25%	評価性引当金	10.86%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.05%	還付法人税等	1.13%	その他	2.39%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.97%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1.09%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.45%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.94%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.96%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.16%	住民税均等割	0.54%	評価性引当金	1.09%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45%	還付法人税等	0.01%	その他	0.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.96%																														
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.42%																																																																				
役員賞与引当金	2.54%																																																																				
住民税均等割	0.25%																																																																				
評価性引当金	10.86%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.05%																																																																				
還付法人税等	1.13%																																																																				
その他	2.39%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.97%																																																																				
法定実効税率	40.69%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.16%																																																																				
住民税均等割	0.54%																																																																				
評価性引当金	1.09%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.45%																																																																				
還付法人税等	0.01%																																																																				
その他	0.94%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.96%																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	出版事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,839,983	233,456	214,223	12,287,663		12,287,663
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		41,951	4,543	46,494	(46,494)	
計	11,839,983	275,407	218,766	12,334,157	(46,494)	12,287,663
営業費用	11,388,407	84,573	202,578	11,675,558	(49,177)	11,626,380
営業利益	451,576	190,834	16,188	658,599	2,683	661,282
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,882,022	205,292	128,574	4,215,889	4,958,923	9,174,813
減価償却費	163,138	19,752	5,159	188,051		188,051
資本的支出	265,211		247	265,459		265,459

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

当連結グループの事業区分は、製品及び役務提供の種類・性質並びに製造方法の類似性に基づき区分しております。

	事業区分	主な製品
出版事業	雑誌・書籍の出版、販売、広告営業ほか	週刊東洋経済、会社四季報
賃貸事業	ビル、駐車場の賃貸	
その他事業	レストラン経営	

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,998,923千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	出版事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,667,900	219,856	199,022	11,086,779		11,086,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		39,591	4,261	43,853	(43,853)	
計	10,667,900	259,447	203,284	11,130,632	(43,853)	11,086,779
営業費用	10,582,179	77,675	193,480	10,853,336	(45,839)	10,807,496
営業利益	85,720	181,772	9,803	277,296	1,985	279,282
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,782,638	163,145	111,401	4,057,185	4,938,414	8,995,600
減価償却費	197,188	14,783	5,498	217,470		217,470
資本的支出	195,001		2,125	197,127		197,127

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

当連結グループの事業区分は、製品及び役務提供の種類・性質並びに製造方法の類似性に基づき区分しております。

	事業区分	主な製品
出版事業	雑誌・書籍の出版、販売、広告営業ほか	週刊東洋経済、会社四季報
賃貸事業	ビル、駐車場の賃貸	
その他事業	レストラン経営	

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(4,978,414千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	9,369円36銭	1株当たり純資産額	9,698円23銭
1株当たり当期純利益	643円07銭	1株当たり当期純利益	360円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,747,743	3,879,289
普通株式に係る純資産額(千円)	3,747,743	3,879,289
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	400,000	400,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	400,000	400,000

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	257,229	144,037
普通株式に係る当期純利益(千円)	257,229	144,037
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	108,000	100,000	0.829	
1年以内に返済予定の長期借入金	148,600	172,650	1.828	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	123,250	150,600	1.813	平成22年10月31日 ~ 平成23年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	379,850	423,250		

(注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,600			

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,749	3,003,459
受取手形	2,721	1,965
売掛金	2,234,181 ²	2,127,451 ²
有価証券	1,030,175	355,263
製品	555,573	606,401 ³
原材料	18,213	21,222
仕掛品	50,964	54,373
前払費用	15,189	5,337
繰延税金資産	230,628	183,065
前払金	118,800	114,805
その他	26,020	14,122
貸倒引当金	1,271	3,020
流動資産合計	6,433,947	6,484,448
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,022,109 ¹	2,025,781
減価償却累計額	1,525,349	1,574,638
建物(純額)	496,759	451,143
構築物	25,208	25,208
減価償却累計額	21,135	21,656
構築物(純額)	4,072	3,551
車両運搬具	-	6,610
減価償却累計額	-	2,756
車両運搬具(純額)	-	3,854
工具、器具及び備品	386,974	460,733
減価償却累計額	221,108	317,228
工具、器具及び備品(純額)	165,866	143,505
土地	79,397 ¹	79,397
有形固定資産合計	746,095	681,451
無形固定資産		
ソフトウェア	166,630	174,491
ソフトウェア仮勘定	38,104	28,365
電話加入権	10,992	10,992
電気通信施設利用権	10	-
無形固定資産合計	215,738	213,849
投資その他の資産		
投資有価証券	624,073	473,142
関係会社株式	49,383	49,383

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
出資金	203	190
長期貸付金	64,258	27,539
破産更生債権等	9,061	-
長期前払費用	2,523	1,478
繰延税金資産	598,305	666,447
長期預金	242,605	214,438
その他	23,321	23,074
貸倒引当金	9,100	41
投資その他の資産合計	1,604,635	1,455,653
固定資産合計	2,566,469	2,350,953
資産合計	9,000,417	8,835,402
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 873,741	² 794,662
短期借入金	¹ 108,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 148,600	172,650
未払金	56,934	7,200
未払費用	494,011	477,395
未払法人税等	130,330	11,700
未払消費税等	25,435	12,256
前受金	859,361	793,918
預り金	36,741	38,862
返品調整引当金	199,215	155,003
返品債権特別勘定	128,510	119,325
賞与引当金	442,829	374,778
役員賞与引当金	37,300	-
その他	25,653	20,717
流動負債合計	3,566,664	3,078,471
固定負債		
長期借入金	¹ 123,250	150,600
退職給付引当金	1,450,666	1,637,087
役員退職慰労引当金	89,647	80,992
受入敷金保証金	134,861	110,275
その他	785	-
固定負債合計	1,799,210	1,978,954
負債合計	5,365,874	5,057,425

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	22,502	22,502
資本剰余金合計	22,502	22,502
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
土地買換差金積立金	36,498	36,498
建築積立金	700,000	900,000
別途積立金	1,766,000	1,766,000
繰越利益剰余金	909,818	841,744
その他利益剰余金合計	3,412,317	3,544,242
利益剰余金合計	3,462,317	3,594,242
株主資本合計	3,684,819	3,816,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,276	38,768
評価・換算差額等合計	50,276	38,768
純資産合計	3,634,543	3,777,976
負債純資産合計	9,000,417	8,835,402

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	7,868,922	6,930,083
広告収入	1,220,068	1,061,349
その他の事業収入	2,729,564	2,629,677
売上高合計	11,818,555	10,621,109
売上原価		
製品期首たな卸高	569,745	³ 555,573
当期製品製造原価	6,413,054	6,017,535
合計	6,982,799	6,573,109
製品期末たな卸高	555,574	⁴ 606,401
他勘定振替高	1,864	3,013
広告経費	180,388	157,394
その他	567,059	579,361
売上原価合計	7,172,809	6,700,451
売上総利益	4,645,745	3,920,658
返品調整引当金戻入額	274,503	199,215
返品調整引当金繰入額	199,215	155,003
返品債権特別勘定戻入額	113,334	128,510
返品債権特別勘定繰入額	128,510	119,325
差引売上総利益	4,705,857	3,974,055
販売費及び一般管理費		
販売費	870,409	772,265
広告宣伝費	639,300	615,529
貸倒引当金繰入額	3,408	3,023
役員報酬	141,634	125,539
従業員給料及び手当	1,101,862	1,001,489
福利厚生費	136,720	128,772
賞与引当金繰入額	166,765	130,256
役員賞与引当金繰入額	37,300	-
退職給付費用	127,358	158,972
役員退職慰労引当金繰入額	21,810	20,891
雑給	213,422	182,879
租税公課	¹ 44,321	¹ 42,987
旅費及び交通費	31,458	29,071
通信費	45,251	65,548
図書費	35,923	38,926
減価償却費	15,347	14,771
清掃管理費	65,212	61,880
その他	421,331	374,603
販売費及び一般管理費合計	4,118,840	3,767,408

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業利益	587,016	206,646
営業外収益		
受取利息	3,488	3,162
有価証券利息	16,386	7,614
有価証券売却益	-	1,956
受取配当金	22,412	61,269
受取事務手数料	5,757	5,655
故紙売却収入	13,925	12,311
法人税等還付加算金	4,761	30
その他	8,320	21,243
営業外収益合計	75,052	113,243
営業外費用		
支払利息	7,822	6,531
有価証券売却損	-	1,677
投資有価証券評価損	49,926	13,283
退職給付会計基準変更時差異の処理額	8,584	8,584
たな卸資産廃棄損	6,746	-
その他	3,735	7,622
営業外費用合計	76,814	37,699
経常利益	585,255	282,191
特別利益		
投資有価証券売却益	774	31
貸倒引当金戻入額	2,330	3,869
特別利益合計	3,105	3,901
特別損失		
投資有価証券売却損	309	8,646
投資有価証券評価損	20,000	13,647
固定資産除却損	29,039	2,214
特別損失合計	49,348	24,509
税引前当期純利益	539,011	261,582
法人税、住民税及び事業税	231,761	134,132
法人税等調整額	80,314	28,474
法人税等合計	312,075	105,657
当期純利益	226,935	155,925

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		880,919	13.8	819,573	13.6
労務費		2,588,062	40.4	2,516,146	41.8
(内賞与引当金繰入額)		(276,064)		(244,522)	
(内退職給付費用)		(187,498)		(246,417)	
経費		2,929,855	45.8	2,685,582	44.6
(内外注印刷製本代)		(1,633,515)		(1,437,740)	
(内印税原稿料)		(641,548)		(571,914)	
当期総製造費用		6,398,836	100.0	6,021,301	100.0
期首仕掛品たな卸高		66,087		50,964	
合計		6,464,924		6,072,265	
他勘定振替高 (内仕掛品譲渡額)	1	906 ()		357 ()	
期末仕掛品たな卸高		50,964		54,373	
当期製品製造原価		6,413,054		6,017,535	

1 刊行物の企画中止に伴う仕掛品廃棄損であります。
(原価計算の方法) 原価計算は実際額に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,502	22,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,502	22,502
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
土地買換差金積立金		
前期末残高	36,498	36,498
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,498	36,498
建築積立金		
前期末残高	500,000	700,000
当期変動額		
建築積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	700,000	900,000
別途積立金		
前期末残高	1,766,000	1,766,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,766,000	1,766,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	906,882	909,818
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	24,000
当期純利益	226,935	155,925

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
建築積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	2,935	68,074
当期末残高	909,818	841,744
利益剰余金合計		
前期末残高	3,259,381	3,462,317
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	24,000
当期純利益	226,935	155,925
建築積立金の積立	-	-
当期変動額合計	202,935	131,925
当期末残高	3,462,317	3,594,242
株主資本合計		
前期末残高	3,481,883	3,684,819
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	24,000
当期純利益	226,935	155,925
当期変動額合計	202,935	131,925
当期末残高	3,684,819	3,816,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,767	50,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,043	11,508
当期変動額合計	52,043	11,508
当期末残高	50,276	38,768
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,767	50,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,043	11,508
当期変動額合計	52,043	11,508
当期末残高	50,276	38,768
純資産合計		
前期末残高	3,483,650	3,634,543
当期変動額		
剰余金の配当	24,000	24,000
当期純利益	226,935	155,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,043	11,508
当期変動額合計	150,892	143,433
当期末残高	3,634,543	3,777,976

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分し て測定することができない 複合金融商品は、全体を時 価評価し、評価差額を当事 業年度の損益に計上してお ります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、取得価額と額面金額との差額 が金利の調整と認められる債券 については、償却原価法により 原価を算定しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・原材料・仕掛品 個別法による原価法	<p>製品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分) を適用し、棚卸資産の評価基準につ いては、原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)に変更してお ります。 当該変更に伴う損益への影響はあ りません。</p>

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得した もの……旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの ……旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの……定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの……旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの……定率法 なお、主な耐用年数については以下 のとおり 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償 却可能限度額まで償却が終了した翌 年5年間で均等償却する方法によっ ております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法、当期取得の営業 権については一括償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備 えるため、法人税法基本通達に 規定する方法と同一の基準によ り計上しております。 (3) 返品調整引当金 定期刊行物及び単行本の返品に よる損失に備えるため、過去の 返品実績を勘案した所要額を計 上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得した もの……旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの ……旧定額法 平成19年4月1日以降に取得した もの……定額法 建物以外 平成19年3月31日以前に取得した もの……旧定率法 平成19年4月1日以降に取得した もの……定率法 なお、主な耐用年数については以下 のとおり 建物 3～50年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 3～20年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価 を零とする定額法を採用しており す。なお、所有権移転外ファイナンス ・リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年9月30日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 単行本在庫調整勘定 同左 (3) 返品調整引当金 同左</p>
5 引当金の計上基準		

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 リース取引の処理方法	<p>(4) 返品債権特別勘定 定期刊行物の返品による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。</p> <p>(5) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるためのものであり、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(85,844千円)については、10年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 返品債権特別勘定 同左</p> <p>(5) 賞与引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年9月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、元本・利率・期間等条件の同一性について検討し、金利変動の比率分析を行い、ヘッジ効果を検証しております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な手続	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(1) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「単行本在庫調整勘定」として掲記されたものは、当事業年度から「製品」から直接控除しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(1) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「単行本在庫調整勘定戻入額」として掲記されたもの(395,065千円)は、当事業年度から「製品期首たな卸高」から直接控除しております。</p> <p>(2) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「単行本在庫調整勘定繰入額」として掲記されたもの(430,624千円)は、当事業年度から「製品期末たな卸高」から直接控除しております。</p> <p>(3) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「資料新聞費」として掲記されたものは、当事業年度から「図書費」として表示しております。</p> <p>(4) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「仕掛品廃棄損」として掲記されたものは、当事業年度から「たな卸資産廃棄損」として表示しております。また、前事業年度において独立掲記しておりました「仕掛品廃棄損」(当事業年度2,148千円)は、金額が僅少になったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<p>1 建物のうち496,697千円、土地のうち79,272千円は長期借入金123,250千円、短期借入金256,600千円(うち一年内に返済する長期借入金148,600千円)の担保に供しています。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 3,550千円 買掛金 217千円</p> <p>偶発債務 (保証債務) 当社及び関係会社従業員の住宅資金の銀行借入れに対し、35,663千円の債務保証をしております。</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>売掛金 2,785千円 買掛金 194千円</p> <p>3 製品より控除した単行本在庫調整勘定 512,055千円</p> <p>偶発債務 (保証債務) 当社及び関係会社従業員の住宅資金の銀行借入れに対し、30,912千円の債務保証をしております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>1 租税公課の主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産税・償却資産税 10,633千円 事業所税 13,339千円 事業税 17,803千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 27,359千円 機械装置及び運搬具 110千円 工具、器具及び備品 1,569千円 合計 29,039千円</p>	<p>1 租税公課の主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>固定資産税・償却資産税 11,311千円 事業所税 13,186千円 事業税 15,843千円</p> <p>2 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,151千円 ソフトウェア 1,063千円 合計 2,214千円</p> <p>3 製品期首たな卸高から控除されている単行本在庫調整勘定戻入額は以下のとおりであります。 430,624千円</p> <p>4 製品期末たな卸高から控除されている単行本在庫調整勘定繰入額は以下のとおりであります。 512,055千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具、器 具及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,592</td> <td>155,898</td> <td>40,662</td> <td>200,153</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,535</td> <td>120,265</td> <td>28,926</td> <td>152,727</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>35,633</td> <td>11,735</td> <td>47,425</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>35,181千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>14,238千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>49,419千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備品	ソフト ウェア	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	3,592	155,898	40,662	200,153	減価償却累計額相当額	3,535	120,265	28,926	152,727	期末残高相当額	57	35,633	11,735	47,425	未経過リース料期末残高相当額					1年以内			35,181千円		1年超			14,238千円		計			49,419千円		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器 具及び備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>72,238</td> <td>27,635</td> <td>99,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,460</td> <td>24,102</td> <td>86,563</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,777</td> <td>3,532</td> <td>13,310</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>11,881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>2,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>14,238千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器 具及び備品	ソフト ウェア	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	72,238	27,635	99,873	減価償却累計額相当額	62,460	24,102	86,563	期末残高相当額	9,777	3,532	13,310	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			11,881千円	1年超			2,356千円	計			14,238千円
	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																														
	千円	千円	千円	千円																																																																														
取得価額相当額	3,592	155,898	40,662	200,153																																																																														
減価償却累計額相当額	3,535	120,265	28,926	152,727																																																																														
期末残高相当額	57	35,633	11,735	47,425																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																		
1年以内			35,181千円																																																																															
1年超			14,238千円																																																																															
計			49,419千円																																																																															
	工具、器 具及び備品	ソフト ウェア	合計																																																																															
	千円	千円	千円																																																																															
取得価額相当額	72,238	27,635	99,873																																																																															
減価償却累計額相当額	62,460	24,102	86,563																																																																															
期末残高相当額	9,777	3,532	13,310																																																																															
未経過リース料期末残高相当額																																																																																		
1年以内			11,881千円																																																																															
1年超			2,356千円																																																																															
計			14,238千円																																																																															
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
支払リース料	支払リース料																																																																																	
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																																																	
支払利息相当額	支払利息相当額																																																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																	
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法																																																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																	
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法																																																																																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																																																	
なお、記載すべきオペレーティング・リース取引はありません。	なお、記載すべきオペレーティング・リース取引はありません。																																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">590,276千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,477千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">180,187千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,795千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,843千円</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却額</td><td style="text-align: right;">2,307千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27,071千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">34,492千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,704千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">921,156千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">853,974千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">25,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">828,934千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	590,276千円	役員退職慰労引当金	36,477千円	賞与引当金	180,187千円	未払事業税等	17,795千円	貸倒引当金	1,843千円	繰延資産等償却額	2,307千円	返品調整引当金	27,071千円	その他有価証券評価差額金	34,492千円	投資有価証券評価損	30,704千円	繰延税金資産小計	921,156千円	評価性引当額	67,182千円	繰延税金資産合計	853,974千円	固定資産圧縮記帳	25,040千円	繰延税金負債合計	25,040千円	繰延税金資産の純額	828,934千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">666,130千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,955千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">152,497千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">9,064千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">830千円</td></tr> <tr><td>繰延資産等償却額</td><td style="text-align: right;">1,686千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">17,746千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">28,542千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">41,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">951,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">74,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">876,498千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">25,040千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,985千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">849,513千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	666,130千円	役員退職慰労引当金	32,955千円	賞与引当金	152,497千円	未払事業税等	9,064千円	貸倒引当金	830千円	繰延資産等償却額	1,686千円	返品調整引当金	17,746千円	その他有価証券評価差額金	28,542千円	投資有価証券評価損	41,663千円	繰延税金資産小計	951,117千円	評価性引当額	74,618千円	繰延税金資産合計	876,498千円	固定資産圧縮記帳	25,040千円	有価証券評価差額金	1,945千円	繰延税金負債合計	26,985千円	繰延税金資産の純額	849,513千円
退職給付引当金	590,276千円																																																														
役員退職慰労引当金	36,477千円																																																														
賞与引当金	180,187千円																																																														
未払事業税等	17,795千円																																																														
貸倒引当金	1,843千円																																																														
繰延資産等償却額	2,307千円																																																														
返品調整引当金	27,071千円																																																														
その他有価証券評価差額金	34,492千円																																																														
投資有価証券評価損	30,704千円																																																														
繰延税金資産小計	921,156千円																																																														
評価性引当額	67,182千円																																																														
繰延税金資産合計	853,974千円																																																														
固定資産圧縮記帳	25,040千円																																																														
繰延税金負債合計	25,040千円																																																														
繰延税金資産の純額	828,934千円																																																														
退職給付引当金	666,130千円																																																														
役員退職慰労引当金	32,955千円																																																														
賞与引当金	152,497千円																																																														
未払事業税等	9,064千円																																																														
貸倒引当金	830千円																																																														
繰延資産等償却額	1,686千円																																																														
返品調整引当金	17,746千円																																																														
その他有価証券評価差額金	28,542千円																																																														
投資有価証券評価損	41,663千円																																																														
繰延税金資産小計	951,117千円																																																														
評価性引当額	74,618千円																																																														
繰延税金資産合計	876,498千円																																																														
固定資産圧縮記帳	25,040千円																																																														
有価証券評価差額金	1,945千円																																																														
繰延税金負債合計	26,985千円																																																														
繰延税金資産の純額	849,513千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.68%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12.05%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.16%</td></tr> <tr><td>還付法人税等</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.84%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.90%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68%	役員賞与引当金	2.82%	住民税均等割	0.23%	評価性引当金	12.05%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.16%	還付法人税等	1.25%	その他	1.84%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.90%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>																																										
法定実効税率	40.69%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.68%																																																														
役員賞与引当金	2.82%																																																														
住民税均等割	0.23%																																																														
評価性引当金	12.05%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.16%																																																														
還付法人税等	1.25%																																																														
その他	1.84%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.90%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)		当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	9,086円36銭	1株当たり純資産額	9,444円94銭
1株当たり当期純利益	567円34銭	1株当たり当期純利益	389円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	3,634,543	3,777,976
普通株式に係る純資産額(千円)	3,634,543	3,777,976
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	400,000	400,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	400,000	400,000

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	226,935	155,925
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,935	155,925
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)トーハン	504,607	46,230
日本出版販売(株)	271,800	13,590
(株)大阪屋	39,900	1,995
ブルーデント・ジャパン(株)	80	1,290
(株)有隣堂	870	435
日本図書普及(株)	600	300
(株)読書人	500	250
財形住宅金融(株)	1	200
(株)エレクトロニック・ライブラリー	60	176
(株)中央社	2,500	125
計	820,918	64,591

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
第21回雇用・能力開発債権	100,000	100,051
第126回オリックス無担保社債	30,000	29,640
小計	130,000	129,691
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第15回三菱東京UFJ銀行期限前償還 条項・劣後特約付社債	100,000	30,130
ノルウェー輸出公社為替連動債	10,000	6,902
BNPパリバ為替連動債	20,000	6,744
ドイツ銀行為替連動債	50,000	14,395
メリルリンチ為替連動債	20,000	8,748
小計	200,000	66,920
計	330,000	196,611

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ダイワMMF	101,070,317	101,070
国際MMF	100,893,007	100,893
豪ドルMMF	29,904,032	23,609
小計	231,867,356	225,572
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
大和証券投資信託委託 ダイワ・ジャパン・オープン	19,400,524	8,285
ダイワ金融新時代ファンド	10,000,000	3,884
三菱UFJ投信 スタイルセレクト・バリュー ファンド「変革」	5,000,000	3,964
野村グローバルREITオープン	8,711,081	3,737
アーカスジャパンファンド	1,000	9,029
国際投信 グローバル・ソブリン・オープ ン	12,677,485	7,995
ピクテ投信 ピクテ・グローバルインカム株式 ファンド	7,837,837	4,927
シュローダー投信 グローバル・エマージング株式ファ ンド	10,000,000	9,143
スパークスアセット投信 エクイティファンド・ビッグウェイ ブ21	5,000,000	4,111
野村証券SMA (投資一任勘定)		252,912
その他投資信託受益証券 銘柄		33,639
小計		341,630
計		567,202

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,022,109	3,671		2,025,781	1,574,638	49,288	451,143
構築物	25,208			25,208	21,656	521	3,551
車両運搬具		6,610		6,610	2,756	2,756	3,854
工具、器具及び備品	386,974	78,077	4,318	460,733	317,228	99,172	143,505
土地	79,397			79,397			79,397
有形固定資産計	2,513,690	88,359	4,318	2,597,731	1,916,280	151,738	681,451
無形固定資産							
ソフトウェア	336,391	70,954	2,478	404,868	230,376	62,030	174,491
ソフトウェア 仮勘定	38,104	34,615	44,354	28,365			28,365
電話加入権	10,992			10,992			10,992
電気通信施設 利用権	228			228	228	10	
無形固定資産計	385,717	105,569	46,843	444,443	230,593	62,040	213,849
長期前払費用	5,813	1,476		7,289	5,810	2,117	1,478

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	電気・空調及び衛生機器改修	3,671千円
工具器具及び備品	業務用什器等改修	7,894千円
	業務用情報機器	70,068千円
ソフトウェア	四季報C D編集システム	38,104千円
	ワークフロ -、会計システム更新	25,901千円
ソフトウェア仮勘定	東経オンライン3次及び課金システム開発	25,965千円
	広告システム開発	2,400千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	株価四季報プログラム変更ソフト	2,478千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアに振替	44,354千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,371	3,061	6,463	3,908	3,061
単行本在庫調整勘定	430,624	512,055		430,624	512,055
返品調整引当金	199,215	155,003	199,215		155,003
返品債権特別勘定	128,510	119,325	128,510		119,325
賞与引当金	442,829	374,778	442,829		374,778
役員賞与引当金	37,300		37,300		
役員退職慰労引当金	89,647	21,089	29,745		80,992

(注) 当期減少額欄のうち「その他」について

- (1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- (2) 単行本在庫調整勘定 税法の規定する方法に準じた洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	954
預金の種類	
当座預金	2,220,795
振替貯金	20,302
普通預金	1,407
定期預金	760,000
預金計	3,002,504
合計	3,003,459

(ロ) 受取手形

1 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日通	1,965
合計	1,965

2 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年10月	655
" 12月	1,310
合計	1,965

(ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーハン	682,610
日本出版販売(株)	510,091
(株)大阪屋	223,113
明文図書(株)	63,877
栗田出版販売(株)	42,218
その他	605,539
合計	2,127,451

売掛金の滞留状況及び回収状況

期首残高(千円) (A)	発生高(千円) (B)	回収高(千円) (C)	期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,234,181	11,138,150	11,244,880	2,127,451	84.09	71.466

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) 製品

種別	部数(千部)	金額(千円)
書籍、CD-ROM、DVD	1,515	606,401
合計	1,515	606,401

(ホ) 原材料

種別	金額(千円)
印刷用紙	21,222
合計	21,222

(ハ) 仕掛品

種別	金額(千円)
未発行刊行物	54,373
合計	54,373

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	200,113
日本紙パルプ商事(株)	156,720
国際紙パルプ商事(株)	106,540
田村洋紙店(株)	31,755
凸版印刷(株)	31,713
その他(株)	267,818
合計	794,662

(ロ) 短期借入金

区分	用途	金額(千円)	返済期限	摘要
(株)みずほ銀行	運転資金	32,000	平成21.11.30	
(株)三井住友銀行	"	28,000	平成21.11.30	
(株)三菱東京UFJ銀行	"	28,000	平成21.11.30	
三菱UFJ信託銀行(株)	"	12,000	平成21.11.30	
合計		100,000		

(ハ) 未払費用

相手先	金額(千円)
(株)電通	135,317
(株)博報堂	62,911
大日本印刷(株)	21,842
ヤマト運輸(株)	13,218
京葉流通倉庫(株)	11,352
その他	232,753
合計	477,395

(二) 前受金

区分	金額(千円)
予約読者購読料	706,876
データ提供料	60,651
貸室料	14,147
その他	12,242
合計	793,918

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,802,089
未認識過去勤務債務	192,402
未認識数理計算上の差異	1,189,645
会計基準変更時差異の未処理額	8,584
年金資産	2,159,175
合計	1,637,087

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
名義書換手数料	
新券交付手数料	
株券喪失登録	
登録手数料	喪失申出件数1件につき10,500円 喪失登録株券1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第117期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月19日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第118期中(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東洋経済新報社
取締役会御中

平成20年12月12日

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東洋経済新報社
取締役会御中

平成21年12月21日

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東洋経済新報社
取締役会御中

平成20年12月12日

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 英 雄

業務執行社員 公認会計士 三 井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東洋経済新報社
取締役会御中

平成21年12月21日

八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 齋藤 勉
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。